

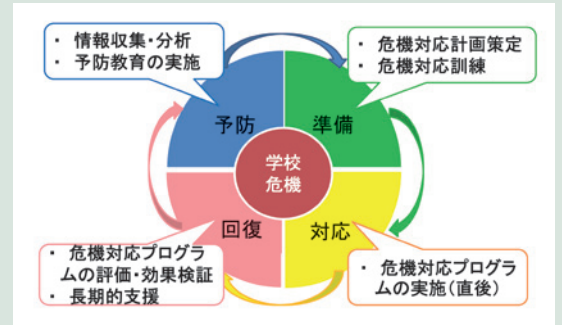
包括的学校危機予防・対応モデルの生成と実施体制の構築に関する研究

窪田 由紀 大学院教育発達科学研究科教授

わが国では災害、事件・事故後の心理的支援への関心は1995年の阪神淡路大震災以後、「こころのケア」ということばの普及と共に広がってきました。2000年代初頭にかけて、学校を現場として児童生徒を巻き込む悲惨な事件が続いたこともあり、事後の心理的支援に各地の臨床心理士会が学校・教育委員会から要請を受けて関与する事例が徐々に蓄積されていきました。しかしながら、実際にどのような支援プログラムが行われ、効果を挙げているのかについては事例研究が散見されるに留まっています。

一方、2001年の池田小学校事件等を契機に学校の危機予防への関心も高まり、企業の危機管理のアプローチを援用した議論がなされていますが、事後対応との関連で論じられることは殆どないのが実情です。また、学校における児童生徒を対象とした「こころの健康教育」～ストレス対処能力を高めたり、コミュニケーション能力を育成したりする教育～の実施は、児童生徒の人間関係能力の低下が種々の問題行動の背景にあるという認識とともに徐々に広がりつつありますが、危機予防の文脈で行われることは少ないという実態があります。

一昨年の大津いじめ自殺事件の発覚以降、これまで以上に学校における危機予防・対応の重要性が認識されるようになってきた今日、不幸にも生じてしまった危機事案の事後対応の過程で明らかになった学校や地域の問題やシステムの不備を予防・準備体制の再構築に生かすとともに、今後遭遇する可能性のある危機によりうまく対処できるよう、児童生徒のスキルアップを図るプログラム開発と導入につなぐ「包括的学校危機予防・対応モデル」の生成が求められています。



包括的学校危機予防・対応モデル

このような問題意識から、私たちは、予防（予防教育の実施）、準備（危機対応体制の確立・訓練）、対応（危機対応プログラムの実施）、評価・フォローアップ（効果検証と長期的支援）のサイクルに即した種々の研究を行い、学校危機の未然予防から事後対応を体系的に行える体制整備を目指しています。

これまでのところ、実際に学校危機に遭遇した教師の調査結果から、事案の特性や教師の立場による直後の反応や対処方法の違いが明らかになりつつあり、より実態に即した支援の在り方への示唆が得られています。また、学校危機の背景に児童の自尊感情の低さや社会的スキルの乏しさがあったことが明らかになり、そこに焦点を当てた心理教育プログラムを開発・継続実施した結果、ねらいに沿った効果が持続することが示されています。他に、特定の危機に特化した予防プログラムとして、自殺予防や心の減災プログラムの開発、試行実施を行っています。

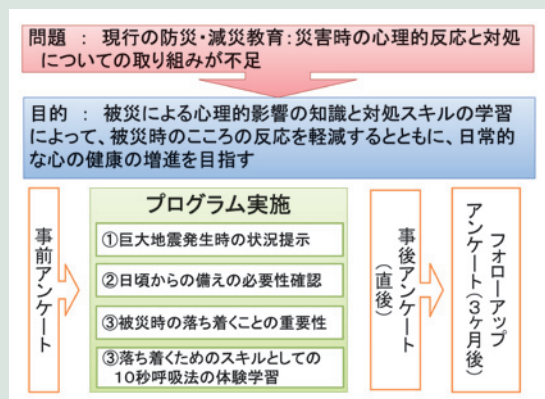
ここでは、近い将来に遭遇する可能性が高い巨大地震に備えて、「名古屋大学こころの減災研究会」<http://kokoro-gensai.educa.nagoya-u.ac.jp> の

取り組みを紹介します。心の減災教育のプログラム開発は、東日本大震災後の児童生徒の反応や事後の心理的支援に関する知見に基づいて行いま

した。(尚、本研究は2012年度、2013年度名古屋大学地域貢献事業の助成を受けています)

学校現場の協力を得て授業を行った結果、プログラムで実施した「呼吸法によって落ち着いたという実感」が「災害時に冷静に避難できるという自信」に影響を与え、間接的に心の健康に効果をもたらすことが示唆されました。今年度は引き続き、長期に亘る被災生活における心身の反応の理解、その中で自他信頼、協力の重要性を実感するプログラム開発と試行実施を行っています。

生じた危機への対応-回復の過程で明らかになった知見を予防-準備に活かすPDCAサイクルに基づく包括的学校危機予防対応モデルの生成と実施体制の構築には、学校・教育行政はもとより家庭、地域や種々の民間団体との緊密な連携・協働が欠かせません。いじめ対策推進基本法や自殺総合対策大綱といった国レベルの動きとも連動した形で、未来の日本を担う子どもたちのよりよい学校環境の保障に取り組んで行きたいと思っています。



心の減災教育プログラム開発・試行実施



心の減災教育プログラム実施状況

教育発達科学研究科

福岡市出身

九州大学大学院教育学研究科教育心理学専攻博士後期課程単位取得後退学。北九州市立デイケアセンター臨床心理士、九州国際大学、九州産業大学教授を経て2011年より現職。

臨床心理士 博士(学術)

平成15年度～22年度 北九州市教育委員

平成21年度より、文部科学省児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議委員

専門 臨床コミュニティ心理学

主として学校危機の予防・対応システムの構築と効果検証

趣味 桜をめぐること(春限定) 銀杏を拾うこと(秋限定)

お節料理を作ること(年未限定)

パンダグッズを集めること(季節不問)

くぼた ゆき



第97回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、1月20日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて第97回防災アカデミーを開催しました。今回は、牛山素行静岡大学防災総合センター教授により「地域を知り、災害を知る」と題した講演が行われ、91名の参加者がありました。

まず、牛山教授から近年約10年間の我が国の風水害によ



講演する牛山教授

る死者の分析結果の紹介がされ、土砂災害による死者は屋内で死亡するケースが多いものの、河川災害や洪水災害は屋外での死者のほうが多く、戸外への避難が万能の解決策ではないことが説明されました。また、水害による被害軽減に全国一律の普遍的な対策はなく、「流れる水には近寄らない」という原則を理解しつつ、地域ごとに災害イメージを想像し、それに対する準備をする必要があると話しました。

また、避難勧告・避難指示は「危険な場所から立ち退いて身の安全をはかる」という意味の情報であり、必ずしも「避難所に行く」という情報ではないこと、「避難勧告が出ていないからまだ安全」、「避難勧告が出ていないから避難できない」という誤解を持っている人が少なからずいることを強調しました。講演の最後には牛山教授から、様々な知恵を持った人が集まり地域の素因を知ること、災害の種類によって避難は様々であり画一的に考えてはいけないこと、災害情報を活用して各自で考える必要があることの3点が紹介されました。会場では講演内容を踏まえ、活発な質疑応答が行われました。

重要文化財馬場家住宅研究センター研究交流会を開催

●重要文化財馬場家住宅研究センター

重要文化財馬場家住宅研究センターは、1月21日(火)、ES総合館レクチャーホールにおいて、「平成25年度重要文化財馬場家住宅研究センター研究交流会～有形遺産の魅力～」を開催しました。同センター外の教員・学生、一般市民も含めた28名が参加しました。また、1月20日(月)から24日(金)の間、ES総合館エントランスホールにおいて、



窪田館長を交えた意見交換

松本市立博物館の協力により「学都松本 松本まるごと博物館紹介」の展示を行いました。

この研究交流会・展示は、同センターと松本市教育委員会との間での覚書に基づき、松本・中信を対象とした総合的地域研究のため、学術研究情報の共有と研究者間の交流を目的としたものです。今年度は、建築や景観など視覚的に把握できる遺産の魅力をテーマとしました。

まず、堀田典裕工学研究科助教が「近代松本をめぐる鳥瞰図について：山岳都市とその風景」と題して発表し、鳥瞰図を示しながら、名古屋との比較を通じ「山水都市」として松本を捉え直しました。次に、柳澤孝夫書肆秋櫻舎主人が、「近代絵葉書・地図からみた松本の魅力」と題し、数千点の収集品の中から松本について視覚的に紹介しました。

発表後、窪田雅之松本市立博物館長、同センター教員、会場の参加者を交えた意見交換が行われました。窪田館長から、松本の有形遺産をとりまく現況が報告され、有形遺産へのまなざしの変化などについて議論がされました。